

## 意見書

竺沙知章（京都教育大学）

はじめに

本意見書は、令和元年度の教育委員会事務事業総括書について、宮津市教育大綱、宮津市教育振興計画に基づき、教育委員会事業総括書、令和元年度決算事業等説明資料、令和元年度市政資料集、並びにWeb上で公開されている総合教育会議、教育委員会会議の議事録や会議での配布資料などを参考にして、意見をまとめたものである。

宮津市では、平成23年3月に「みやづビジョン2011」を策定し、市の総合的な振興計画が示され、その中で「教育の充実と人材育成」が重要な基本施策とされている。このビジョンに基づき、宮津市教育大綱、宮津市教育振興計画が策定され、「教育のまち みやづ」を基本理念として総合的に教育振興に取り組んでいると評価することができる。

教育委員会の活動状況を見ると、例年通りの会議が開催され、また学校行事等への参加もなされている。令和元年度の3月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、急遽、休校が求められるなど、異例な対応が求められる状況であったが、感染症防止対策に万全を期して、卒園・卒業式に教育委員が出席していた。貴重な経験となったことと思われる。

また教育委員会会議後に、研究協議会が開催され、学力状況調査の結果、小中一貫教育カリキュラム「ふるさとみやづ学」、コミュニティ・スクールの導入などをテーマに、教育委員が研究協議を行っており、それにより教育委員会での協議の質をいっそう高めることが期待される。注目すべき取り組みである。

### 基本方針1「明日の宮津を創る子どもの育成」について

小中一貫教育を中核にして、就学前を含んだ学校教育の充実を図り、市が目指す人間像に向けた子どもの育成に取り組んでいる。小中一貫教育の体制が整備されつつあると評価できる。さらに体制整備に満足せず、一貫教育による質の向上、学びの深化が目指されており、次年度以降、さらに充実していくものと期待できる。その点で、各学院、4小連携の取り組みにおいて、質の高い教育実践を生み出す活動が活発に展開されている点が注目される。昨年度と比べて、協働の取り組みが進展し、目標を共有しながら授業改善に取り組んでいると評価できる。

また宮津市の特徴は、「質の高い学力」を目標に掲げ、新学習指導要領の基本的な考え方を見据えながら、深い学びの実現に向けて、その取り組みを進めている点にある。令和元年度から、京都府の「未来を拓く学校づくり」推進事業の指定を受けて、3年間かけて、認知能力と非認知能力とをバランスよく育てる教育の研究に取り組み始めており、就学前からの非認知能力を育む研究に、宮津学院で取り組み、その成果を小中一貫教育の推進に活かそうとしている点が注目される。学力観を広げて、子どもの学びに対する見方を深めていくことにつながっていくものと思われる。就学前教育との関係も視野に入れて、小中一貫教育が展開していくものと期待できる。

平成30年度に引き続き、学力サポートコーディネーターを配置して、算数・数学の指導力向上に取り組まれるなど、「学力向上プラン」に基づく実践が展開されている。指導力向上を課題として、着実にその取り組みがなされていると言える。それが、小中一貫教育の推進体制の中に位置づけられ、保幼小中の教職員が協力して、その目標に向けた取り組みが展開されている。そうした環境整備を教育委員会事務局が着実に進めている成果が表れていると思う。

さらに、小中一貫教育の推進に関しては、コミュニティ・スクールの取り組みが注目される。令和2年度からの本格導入に向けて、コミュニティ・スクール推進コーディネーター（指導主事）が教育委員会事務局に配置され、その導入の準備が進められている。

以上から、学力向上プランに基づく活動、「未来を拓く学校づくり」推進事業を中心とした「質の高い学力の充実・向上」の取り組みと、コミュニティ・スクールの導入による「地域とともにある学校づくり」を一体的に進めていくことが目指されており、明確で志の高いビジョンに基づく教育が推進されていると評価できる。今後も継続され、その質の充実を図っていただきたい。

その他、教育振興計画の進捗状況の資料を見ると、不登校の問題が気にかかる。その出現率は、小学校については、平成26年度よりかなり減少しているが、中学校は若干ではあるが増加してい

る。令和2年度に0%とすることが目標とされているが、その達成は極めて難しい状況にある。不登校の増加傾向は、全国的なものであり、その現実にはしっかりと向き合うことが重要になっていると言える。不登校の減少を目標とするというよりは、不登校を産み出している要因を分析し、その課題に向き合うことを目標とすることが必要であろう。

#### 基本方針2「生涯にわたる充実した豊かな学び」について

「ひとづくり」「まちづくり」を目指した生涯学習の体制の整備が着実に進められていると言える。生涯学習で市民の学びが地域に還元されることの必要性が、総合教育会議でも協議されており、学校教育も含めて、まちづくりと子どもも含めた市民の学習とを関連づけて、まちづくりの成熟が目指されている。公民館連絡協議会においてコミュニティ・スクールが取り上げられ、協議されており、総合教育会議においても生涯学習の議論の中でもコミュニティ・スクールに触れていることから、地域と学校とのつながりを充実させようとしていることが、よく伝わってくる。図書館、公民館の整備がすすめられ、その体制が整えられている。

また令和元年度は新規事業として、スポーツ推進計画に基づく施策の実施、第1回宮津市市民スポーツDAYが行われ、生涯スポーツ社会の実現に向けた取り組みも進められている。東京オリンピックの開催と連動させて取り組むことで、市民の意識も高まることが期待される。さらに充実することが期待される。

その他、高齢者のための教育（宮津市すこやか大学）、障害者教育や人権教育のための事業も引き続き実施されている。いずれも市全体の計画の趣旨を踏まえた取り組みが実施されている。すなわち「宮津市高齢者保健福祉計画」「宮津市障害者計画」「宮津市人権教育・啓発推進計画（第2次）」の趣旨を踏まえた事業が計画され、実施されている。計画的、体系的に事業が策定され、それに基づいて事業が着実に進められていると評価できる。

#### 基本方針3「誇りと愛着のある地域文化の保存・活用」について

宮津市の財産である文化財をいかに活用していくかは、まちづくりの点で重要な事業と言える。文化財を保護、保存することと、それにより市民の生活、生き方が豊かになっていくことが、うまく結びついていくことが重要であろう。そのためにも保存が重要であるとともに、新規で取り組まれる啓発活動を充実させることが必要となると思う。それは、生涯学習ともかわり、学校教育とも深く関係することである。継続して取り組んでいただきたい。

#### 今後の課題

新型コロナウイルス感染症への対応は、極めて重要な課題であり、令和2年度では、様々なことに配慮し、試行錯誤しながらの教育の推進がなされているものと推察する。そうした取り組みは、学校教育の意義、そのあり方を見直すことになっているはずである。どのように対応をしたのか、その際にどのようなことが生じたのか、ていねいに記録として残し、年度末には、その分析、検討を行い、今後活かす点検、評価を行うことが求められるであろう。その意味で、令和2年度における点検、評価は、これまで以上に重要である。後世の検証にも耐えられる資料作成を心がけていただきたい。

そうした取り組みの中で、子どもたちにどのような変化が生じているのか、その様子をしっかりと見取ってもらいたいと思う。表面上に表れている様子だけでは把握できない感情があるはずで、それがプラスにもマイナスにも影響を与えうるであろう。従来の向き合い方ではとらえきれないことがあるのではないかとと思われる。教師の子ども理解、そして学校が存在する意義を改めて見直し、その省察に取り組むことが必要であると思う。

教育委員会としては、そのような検討がなされるような環境を整備することが重要な使命になると思う。学校においてどのようなことが生じているのか、その観察と分析をていねいにするとともに、学校が、教師にとっても、子どもにとっても、そして保護者や地域にとっても、安心できるよりどころとなり、成長できる場になるように、これまで取り組んでこられた事業の成果を活かしつつ、新たな社会状況を踏まえて事業の計画を進めていっていただきたい。